

平成21年3月期 第2四半期決算短信[米国会計基準]

平成20年10月30日

| | | | |
|-------------|--------------------------------|-----------|---|
| 上場会社名 | オムロン株式会社 | 上場取引所 | 東証一部・大証一部・名証一部 |
| コード番号 | 6645 | URL | http://www.omron.co.jp/ |
| 代表者 | 役職名 取締役社長 氏名 作田久男 | TEL | (075)344-7070 |
| 問合せ先責任者 | 役職名 経営資源革新本部 理財センタ長 氏名 春田正輝 | 配当支払開始予定日 | 平成20年12月4日 |
| 四半期報告書提出予定日 | 平成20年11月11日 | | (百万円未満四捨五入) |

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 税引前四半期純利益 | |
|-------------|---------|-------|--------|--------|-----------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第2四半期 | 354,670 | △ 3.1 | 18,603 | △ 30.0 | 19,291 | △ 29.4 |
| 20年3月期第2四半期 | 366,110 | 13.0 | 26,590 | 14.2 | 27,328 | △ 6.1 |

| | 四半期純利益 | | 基本的1株当たり 四半期純利益 | 希薄化後1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|--------|--------|--------------------|---------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | 12,421 | △ 33.9 | 56 14 | 56 14 |
| 20年3月期第2四半期 | 18,797 | 27.1 | 81 78 | 81 73 |

(注) 米国財務会計基準審議会(FASB、以下同じ)基準書第144号の規定に基づき、前期に非継続となった事業に係る損益を非継続事業四半期純利益として表示したことに伴い、20年3月期第2四半期の税引前四半期純利益には、継続事業税引前純利益を記載しています。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | 619,469 | 366,086 | 59.1 | 1,662 74 |
| 20年3月期 | 617,367 | 368,502 | 59.7 | 1,662 32 |

(注) 純資産は、米国会計基準に基づく資本の部合計を記載しています。自己資本比率および1株当たり純資産は、米国会計基準に基づく資本の部合計を用いて算定しています。

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | — — | 17 00 | — — | 25 00 | 42 00 |
| 21年3月期 | — — | 18 00 | | | |
| 21年3月期(予想) | | | — — | — — | — — |

(注1) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

(注2) 20年3月期 期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当5円00銭

(注3) 21年3月期第3四半期以降の配当金については未定です。

詳細は、2ページ「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 税引前純利益 | | 当期純利益 | | 基本的1株当たり 当期純利益 |
|-----|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 725,000 | △5.0 | 36,000 | △44.8 | 33,000 | △48.6 | 20,500 | △51.6 | 92 87 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

上記業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 - ② ①以外の変更： 無
- (注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|----------------------|-------------|---------------|-------------|---------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 21年3月期第2四半期 | 239,121,372 株 | 20年3月期 | 239,121,372 株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第2四半期 | 18,951,388 株 | 20年3月期 | 17,441,564 株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 21年3月期第2四半期 | 221,246,713 株 | 20年3月期第2四半期 | 229,854,995 株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年4月28日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により、異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、(i) 当社グループの事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii) 当社グループ製品・サービスに対する需要動向、(iii) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv) 資金調達環境の大幅な変動、(v) 他社との提携・協力関係、(vi) 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。
業績予想の前提となる条件等については、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しています。
- 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の連結損益計算書における「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。
- 21年3月期の期末配当金につきましては、当社業績予想の実現の確実性が高まった時点で、当社の利益配分に関する基本方針に基づいて決定し開示いたします。時期としては遅くとも平成21年4月を予定します。当社の利益配分に関する基本方針（毎年の配当金）については、必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結業績ならびに株主資本利益率（ROE）と配当性向を乗じた株主資本配当率（以下「DOE」という。）などを勘案し、安定的、継続的な株主還元の実現を図る観点から決定します。具体的には最低20%の配当性向を維持するとともに、DOE 2%を当面の目標とします。

(注) 事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

- I A B : インダストリアルオートメーションビジネス
 - E C B : エレクトロニクスコンポーネントビジネス
 - A E C : オートモティブ・エレクトロニクスコンポーネントビジネス
 - S S B : ソーシャルシステムズビジネス（ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなどが含まれます。）
 - H C B : ヘルスケアビジネス（オムロンヘルスケア株などが含まれます。）
- その他： 事業開発本部およびその他の部門